

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第26期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	M R T 株式会社
【英訳名】	MRT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 智也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目18番2号
【電話番号】	03(6415)5295
【事務連絡者氏名】	取締役 西岡 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目18番2号
【電話番号】	03(6415)5295
【事務連絡者氏名】	取締役 西岡 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日
売上収益 (千円)	3,239,522	2,220,902	5,407,087
税引前中間(当期)利益 (千円)	814,822	87,717	858,036
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (千円)	516,692	32,475	517,145
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (千円)	514,998	31,010	521,806
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,570,761	4,608,627	4,577,617
総資産額 (千円)	6,983,036	6,333,402	6,471,962
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	93.78	5.96	94.43
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	93.72	5.96	94.37
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.5	72.8	70.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,270	616,375	193,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,778	106,607	243,608
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	503,972	142,106	669,192
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,251,382	4,151,139	3,783,478

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 第25期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、第25期中間連結会計期間の主要な経営指標等の推移における当該暫定的な会計処理に関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、2022年12月27日に行われた株式会社メディアルトの株式取得による企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医療の担い手不足や地域偏在、診療科偏在が課題に挙げられてきました。日本の医療費は40兆円を超え2040年度には約66兆円を見込み、医療費の削減、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善など、持続可能な医療サービスを実現するための対策が求められてきました。2020年より2年以上にわたり席卷した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は2023年5月8日以降の5類へ移行しましたが、2024年1月1日には令和6年能登半島地震が発生し、救急医療をはじめとした地域医療課題が浮き彫りになりました。

このような状況の中、当社は、地域医療課題の解決に向けて、行政機関と連携し医療従事者確保や医療DX活用など医療体制構築の取組を進めてまいりました。自治体の実施する早期発見、早期治療を目的とした検査会場の運営支援、夜間・休日における救急医療のひっ迫回避に向けた体制構築とコールセンター運営、オンライン診療活用、山間地域等における医療アクセス向上を目的とした医療MaaS、医療人材確保を目的とした医療版ワーケーション、診療科偏在の進む小児医療支援など、医療プラットフォームを活用し、さまざまなかたちでそれぞれの自治体のもつ医療課題の解決に寄与しております。

自治体との取り組みを進める中で、各地の住民や医療機関との相互理解を増進することが医療ヘルスケアの向上に不可避と考えてまいりました。そこで、2024年4月の沖縄県におけるイベントを皮切りに、地場のFM局とタイアップし、地域住民への医療・ヘルスケアの啓蒙活動を開始しました。また、5月には和歌山県、和歌山市と地域医療連携に向けた進出協定を締結し、和歌山県にサテライトオフィスを開設いたしました。その後、和歌山県においては医療版ワーケーションを開始しました。

いずれも、それぞれの土地で医療機関、医療従事者、自治体、企業が守り続けてきた地域医療を下支えする一環として行っており、主幹事業である医療人材紹介および職場定着のご支援と一貫通貫の取り組みとして位置づけております。

医療人材プラットフォームと医療DXプラットフォームとの連携においても、引き続き連携をすすめており、子育て経験のある小児科専門医に相談・受診できる「オンラインこども診療」の定額プランのリリースに向け準備してまいりました。

当社グループは、これまで作り上げてきた医療人材プラットフォームおよび医療DXプラットフォームサービスを最大限に活用し医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上収益は2,220,902千円（前年同期比31.4%減）、営業利益は96,908千円（同87.7%減）、税引前中間利益は87,717千円（同89.2%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は32,475千円（同93.7%減）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）1,645,927千円（前年同期比4.8%減）、その他574,975千円（同61.9%減）であります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計につきましては、6,333,402千円となり、前連結会計年度末に対して138,560千円減少しました。これは、主に営業活動において資金616,375千円獲得したことにより現金及び現金同等物が367,661千円、営業債権及びその他の債権が80,556千円増加しましたが、未収法人所得税が369,408千円及び未収消費税等のその他の流動資産が221,894千円減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計につきましては、1,584,059千円となり、前連結会計年度末に対して172,837千円減少しました。これは、主にその他の流動負債が45,316千円減少、借入金の返済の支払等により77,623千円減少、営業債務及びその他の債務が30,097千円減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における資本合計につきましては、4,749,342千円となり、前連結会計年度末に対して34,277千円増加しました。これは、主に利益剰余金が32,475千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、4,151,139千円となり、前連結会計年度末に対して367,661千円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の営業活動の結果獲得した資金は616,375千円(前年同期比502.1%増)となりました。これは、主に、法人所得税の還付が369,408千円、減価償却費及び償却費124,472千円及び税引前中間利益87,717千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の投資活動の結果使用した資金は106,607千円(同57.1%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得31,585千円、その他の金融資産の取得による支出50,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の財務活動の結果使用した資金は142,106千円(同71.8%減)となりました。これは、主に金融機関からの借入金返済による支出47,653千円、社債の償還による支出30,000千円及びリース負債の返済による支出64,286千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,240,000
計	14,240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,800	5,715,800	東京証券取引所 (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,715,800	5,715,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日から本半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	5,715,800	-	432,275	-	392,275

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社富田医療研究所	東京都渋谷区恵比寿西一丁目18番3号	1,200,000	22.04
富田 兵衛	東京都渋谷区	905,000	16.62
富田 留美	東京都渋谷区	450,000	8.26
馬場 稔正	東京都練馬区	256,200	4.71
株式会社メディカル・コンシェルジュ	渋谷区恵比寿南一丁目5番5号	220,000	4.04
小川 智也	東京都目黒区	140,000	2.57
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	121,200	2.23
栗原 真由美	東京都品川区	114,900	2.11
株式会社C Bホールディングス	港区浜松町一丁目18番16号	49,000	0.90
株式会社S B I証券	港区六本木一丁目6番1号	44,108	0.81
計	-	3,500,408	64.29

(注) 1. 当社は、自己株式を271,070株保有しておりますが、上記の表からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 271,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,436,900	54,369	-
単元未満株式	普通株式 7,900	-	-
発行済株式総数	5,715,800	-	-
総株主の議決権	-	54,369	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MRT株式会社	東京都渋谷区神南一丁目18番2号	271,000	-	271,000	4.74
計	-	271,000	-	271,000	4.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表です。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,783,478	4,151,139
営業債権及びその他の債権	12	421,286	501,842
棚卸資産		21,159	22,288
その他の金融資産		26,418	81,573
未収法人所得税		369,511	103
その他の流動資産		297,399	75,505
流動資産合計		4,919,254	4,832,454
非流動資産			
有形固定資産		56,856	75,978
使用権資産		160,510	131,850
のれん		339,320	339,320
無形資産		367,016	338,473
持分法で会計処理されている投資		141,006	126,783
その他の金融資産	6	280,830	287,802
繰延税金資産		194,802	183,391
その他の非流動資産		12,364	17,347
非流動資産合計		1,552,707	1,500,947
資産合計		6,471,962	6,333,402

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		361,123	331,026
社債及び借入金	6	395,623	336,000
リース負債		118,095	93,114
その他の金融負債		54,229	72,334
未払法人所得税		60,669	45,518
引当金		1,470	-
その他の流動負債	12	383,840	338,523
流動負債合計		<u>1,375,050</u>	<u>1,216,517</u>
非流動負債			
借入金	6	80,000	62,000
リース負債		48,068	39,684
その他の金融負債	6	40,765	41,034
退職給付に係る負債		119,460	129,768
引当金		36,772	42,192
繰延税金負債		56,780	52,861
非流動負債合計		<u>381,847</u>	<u>367,542</u>
負債合計		<u>1,756,897</u>	<u>1,584,059</u>
資本			
資本金		432,275	432,275
資本剰余金		344,570	344,570
利益剰余金		4,173,676	4,206,152
自己株式		289,487	289,487
その他の資本の構成要素		83,417	84,883
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>4,577,617</u>	<u>4,608,627</u>
非支配持分		137,447	140,714
資本合計		<u>4,715,064</u>	<u>4,749,342</u>
負債及び資本合計		<u>6,471,962</u>	<u>6,333,402</u>

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上収益	9,12	3,239,522	2,220,902
売上原価	12	1,241,948	740,257
売上総利益		1,997,573	1,480,644
販売費及び一般管理費	10	1,193,591	1,396,662
その他の収益		17,243	16,240
その他の費用		32,411	3,313
営業利益		788,814	96,908
持分法による投資損益(は損失)		-	12,773
金融収益		29,797	6,444
金融費用		3,789	2,862
税引前中間利益		814,822	87,717
法人所得税費用		271,857	53,057
中間利益		542,965	34,660
中間利益の帰属			
親会社の所有者		516,692	32,475
非支配持分		26,272	2,184
中間利益		542,965	34,660
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	11	93.78	5.96
希薄化後1株当たり中間利益(円)	11	93.72	5.96

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益		1,473,760	1,283,425
売上原価		461,144	379,179
売上総利益		1,012,616	904,245
販売費及び一般管理費		625,647	719,783
その他の収益		3,440	15,058
その他の費用		31,818	332
営業利益		358,590	199,853
持分法による投資損益(は損失)		-	4,986
金融収益		18,284	3,175
金融費用		2,992	1,405
税引前四半期利益		373,882	196,636
法人所得税費用		124,109	88,166
四半期利益		249,772	108,470
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		230,872	98,985
非支配持分		18,900	9,485
四半期利益		249,772	108,470
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	42.33	18.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	42.30	18.17

【要約中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
中間利益		542,965	34,660
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動		1,694	-
純損益に振り替えられることのない項目 合計		1,694	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		-	1,465
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計		-	1,465
税引後その他の包括利益		1,694	1,465
中間包括利益		541,271	33,194
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		514,998	31,010
非支配持分		26,272	2,184
中間包括利益		541,271	33,194

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	249,772	108,470
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	1,694	-
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,694	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	-	689
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	-	689
税引後その他の包括利益	1,694	689
四半期包括利益	248,078	107,781
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	229,178	98,296
非支配持分	18,900	9,485
四半期包括利益	248,078	107,781

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年1月1日時点の残高		432,115	344,569	3,912,529	121,119	176,682	4,391,413	93,368	4,484,781
中間利益				516,692			516,692	26,272	542,965
その他の包括利益						1,694	1,694		1,694
中間包括利益合計		-	-	516,692	-	1,694	514,998	26,272	541,271
新株の発行		40	84			44	80		80
自己株式の取得	7		143		168,368		168,511		168,511
配当金	8			167,217			167,217		167,217
所有者との取引合計		40	59	167,217	168,368	44	335,649	-	335,649
2023年6月30日時点の残高		432,155	344,510	4,262,005	289,487	178,420	4,570,761	119,641	4,690,403

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日時点の残高		432,275	344,570	4,173,676	289,487	83,417	4,577,617	137,447	4,715,064
中間利益				32,475			32,475	2,184	34,660
その他の包括利益						1,465	1,465		1,465
中間包括利益合計		-	-	32,475	-	1,465	31,010	2,184	33,194
企業結合による変動								1,082	1,082
所有者との取引合計		-	-	-	-	-	-	1,082	1,082
2024年6月30日時点の残高		432,275	344,570	4,206,152	289,487	84,883	4,608,627	140,714	4,749,342

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	814,822	87,717
減価償却費及び償却費	113,069	124,472
減損損失	28,832	-
金融収益	29,797	6,444
金融費用	3,789	2,862
持分法による投資損益(は益)	-	12,773
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	776,374	79,803
棚卸資産の増減額(は増加)	1,631	1,129
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	282,124	25,941
その他	701,946	196,225
小計	721,388	310,733
利息及び配当金の受取額	26	182
利息の支払額	3,662	2,912
法人所得税の支払額	622,387	61,036
法人所得税の還付額	18,906	369,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,270	616,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,932	31,585
無形資産の取得による支出	55,680	13,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	9,737
その他の金融資産の取得による支出	182,076	50,000
その他	90	2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,778	106,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	82,203	47,653
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース負債の返済による支出	58,595	64,286
株式の発行による収入	80	-
自己株式の取得による支出	168,511	-
配当金の支払額	164,742	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,972	142,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	638,480	367,661
現金及び現金同等物の期首残高	4,889,863	3,783,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,251,382	4,151,139

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

MRT株式会社（以下、「当社」）は、日本国東京都に所在する株式会社であります。要約中間連結財務諸表は、2024年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループは、非常勤医師紹介及び常勤医師紹介を中心とした医療情報プラットフォームの提供事業を主に行っております。当社グループの2024年6月30日に終了する期間の要約中間連結財務諸表は、2024年8月14日に代表取締役社長小川智也によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」を適用しております。なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った重要な見積り及び判断を行った項目は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、医療情報プラットフォームの提供事業の単一セグメントであります。サービスごとの外部顧客に対する売上収益は、注記「9. 売上収益」に記載しております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値のレベル別分類

当社グループでは、公正価値で測定した金融資産及び金融負債を以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しております。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 公正価値の算定方法

公正価値で測定される金融商品に使用される主な評価技法は、以下のとおりであります。

(市場性のある資本性金融商品)

市場性のある資本性金融商品は、その公正価値の評価にあたっては、期末日の市場価格によって算定しており、レベル1に分類しております。

(市場性のない資本性金融商品)

市場性のない資本性金融商品は、その公正価値の評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し、当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報及び相対取引における価格を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資先の将来キャッシュ・フロー等のデータを用いた見積額であります。

(市場性のない負債性金融商品)

市場性のない負債性金融商品として、新株予約権付社債及び投資信託を有しております。新株予約権付社債については、その公正価値の評価にあたっては、転換権の行使の有無別による公正価値をそれぞれ見積り、オプション内容に応じて必要な調整を行っております。転換権を行使した場合の公正価値は、投資先の資本性金融商品の相対取引における価格を考慮し、行使しなかった場合の公正価値は、資本への転換オプションがない類似の社債の価格を参考にしており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資先の将来キャッシュ・フロー等のデータを用いた見積額であります。投資信託については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の社債の発行又は借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(未払金)

未払金の公正価値は、支払が見込まれる期日までの期間に応じた金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債：				
社債	29,970	29,944	-	-
借入金	445,653	445,520	398,000	397,150
未払金	40,765	36,721	41,034	33,619

社債、借入金及び未払金は、レベル2に分類しております。

なお、預金、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務並びに一部のその他の金融負債は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

(4) 公正価値で測定される金融商品

定期的に公正価値で測定される金融資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2023年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
新株予約権付社債	-	-	0	0
負債性金融商品	-	29,854	-	29,854
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	105,658	105,658
合計	-	29,854	105,658	135,512

(注) 前連結会計年度において、レベル1、レベル2及びレベル3の間に振替が行われた金融商品はありません。

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
新株予約権付社債	-	-	0	0
負債性金融商品	-	36,116	-	36,116
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	105,658	105,658
合計	-	36,116	105,658	141,775

(注) 当中間連結会計期間において、レベル1、レベル2及びレベル3の間に振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の公正価値測定の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	60,982	105,658
取得	32,000	-
その他の包括利益(注)	2,442	-
期末残高	90,540	105,658
期末に保有する資産について純損益に計上した当期の未実現損益の変動	-	-

(注) その他の包括利益に含まれている利益又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。この利益又は損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

レベル3に分類された金融商品は、非上場株式及び非上場の新株予約権付社債により構成されております。当該金融資産の公正価値評価においては、市場からは観察不能なインプットを用いた見積りを行っております。公正価値の評価結果については、上位者に報告され、承認を受けております。

当中間連結会計期間における主なインプットは投資先の将来キャッシュ・フロー等のデータを用いた見積額であります。このインプットが10%変動した場合の要約中間連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
将来キャッシュ・フロー等の見積額が10%上昇した場合		
その他の包括利益（税効果考慮前）	9,054	10,565
将来キャッシュ・フロー等の見積額が10%落下した場合		
その他の包括利益（税効果考慮前）	9,054	10,565

7. 資本及びその他の資本項目

当社は、2023年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式130,000株の取得を行いました。この結果、前中間連結会計期間において自己株式が168,368千円増加し、前中間連結会計期間末において自己株式が289,487千円となっております。

8. 配当金

配当金支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	167,217	30.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

9. 売上収益

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業を行っており、医療人材サービスとその他のサービスを提供しております。医療人材サービスは、人材紹介サービスと人材派遣サービスから構成され、その顧客である医療機関等から対価として受領した金額を収益として認識しております。

人材紹介サービスの収益は、医療人材が紹介先である医療機関等に勤務を開始した日の一時点で認識しております。これは、当社グループの履行義務が、医療人材及び勤務予定先の医療機関等に対して、実際に医療人材が勤務を開始するまでの期間サポートを行うものでありますが、一定期間にわたり充足される履行義務の要件を満たさないためであります。なお、当社グループは、医療人材の勤務実績が退職等により一定期間に満たなかった場合には、医療機関等から受領した対価の一部を返金する義務を有しているため、当該金額を返金負債として認識しております。また、当社グループは、医療機関等に対して、当社グループのサービスの利用に応じてポイントを付与し、ポイントに応じた対価を支払う制度を導入しております。そのため、当社グループは、当該制度において付与されたポイントを、返金負債として認識しております。

その他のサービスは、オンライン診療・健康相談サービス、マーケティングメディア掲載等のPRサービス、病気や治療に関する書籍の出版サービス、医療機関情報提供サイトの運営や受付・登録センターの運営等の情報プラットフォーム事業にかかわるものであります。PRサービス及び運営の受託業務は、当該サービスに対する役務の提供開始から契約期間の経過とともに履行義務が充足されると判断しております。そのため、その対価として受領した前受金を契約負債とし、サービスの収益はサービスの提供の一定期間にわたって認識しております。また、それ以外のサービスの収益は、サービスの提供の一時点で認識しております。

顧客との契約から認識した収益

売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、その分類は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
サービスの種類別		
医療人材サービス	1,729,456	1,645,927
その他	1,510,066	574,975
合計	3,239,522	2,220,902
サービスの移転時期		
一時点	1,894,172	1,873,381
一定期間	1,345,349	347,521
合計	3,239,522	2,220,902

10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
従業員給付	499,027	565,081
広告宣伝費及び販売促進費	218,672	251,888
支払手数料及びその他の業務委託費	188,901	227,275
減価償却費及び償却費	113,069	124,472
その他	173,920	227,944
合計	1,193,591	1,396,662

11. 1 株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	516,692	32,475
中間利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	516,692	32,475
期中平均普通株式数(株)	5,509,516	5,444,730
普通株式増加数		
新株予約権(株)	3,485	2,222
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	5,513,001	5,446,952
基本的1株当たり中間利益(円)	93.78	5.96
希薄化後1株当たり中間利益(円)	93.72	5.96
	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	230,872	98,985
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	230,872	98,985
期中平均普通株式数(株)	5,454,184	5,444,730
普通株式増加数		
新株予約権(株)	3,368	2,093
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	5,457,552	5,446,823
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.33	18.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	42.30	18.17

12. 関連当事者

関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは以下の関連当事者と取引を行っております。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	科目	未決済金額
役員が支配する企業	医療法人社団 Vantage Clinic	医療人材紹介・RPOサービスの提供（注）1（1）	164,407	営業債権及び その他の債権	43,033
		医療機関経営支援の提供（注）1（1）	230,042		6,308
役員の近親者が支配する企業	一般社団法人創医会	体制構築費用の支払（注）1（2）	102,890	その他の 流動負債	535
		登録事務センターの業務委託（注）1（3）	19,923		798

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）医療法人社団 Vantage Clinicと自治体との新型コロナウイルスワクチン接種業務を背景に実施した取引であります。

医療人材紹介・RPOサービスは、当社人材紹介及びRPOサービスの利用率等を参照して対価を決定しております。

医療機関経営支援の提供については、自治体との折衝から契約成立、請求関連業務、及び入金管理業務等を支援する一連の取引であり、原則として当該関連当事者と自治体との取引金額の10%を対価としております。

（2）自治体と当社との新型コロナウイルスに関するオンライン診療業務を背景に実施した取引であり、自治体の要請による診療体制を当該関連当事者が構築するのに要する医師等の実費人件費のうち待機相当額を当社が負担するものであります。

（3）自治体と当社との新型コロナウイルスに関する陽性者登録事務業務を背景に実施した取引であり、関連当事者に登録事務センターの業務の一部を派遣報酬に相当する報酬価額で委託したものであります。

2. 債権に対して貸倒引当金は設定しておりません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高で重要なものはありません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

M R T 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMRT株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、MRT株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的な手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。